

## 中国：今年第 1 四半期に太陽光発電の導入が急加速<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

中国では今年第 1 四半期に、太陽光発電（PV）の導入が急拡大した。

国家能源局の統計によると、2014 年の太陽光発電（PV）の新規設備容量は 10.64GW で、累積導入量は 28.4GW であった。2013 年の導入量は 10.95GW であったことから、2013~2014 年の成長はほぼ横ばいだった。しかし、2015 年に入ると導入は加速し、第 1 四半期末までに 5.04GW の PV 容量がグリッドに接続された。2014 年通年の新規設備容量のほぼ半分を 3 ヶ月間で導入したことになる。5GW 強の新規導入量のうち、ユーティリティ規模の PV プラントが 4.38GW を占め、残りは分散型発電である。3 月末現在、中国の累積 PV 導入量は 33GW に達している。

中国政府は昨年 5 月、2017 年までに 70GW、2020 年までに 100GW の太陽光発電容量を導入するという国家目標を掲げ、それをもとに各年の導入目標を定めた。2015 年については当初、目標を 15GW と設定したが、その後 17.8GW に上方修正している。ドイツ銀行は今年 4 月、中国の今年の新規 PV 導入量は 20GW を超過する可能性があるとの見通しを示したが、現在のペースを見れば妥当な判断と言えよう。

今回のデータから、政府が 2013 年以降推し進めてきた太陽光発電産業に対する一連の改革政策の効果が、最近になって顕著に表れていることが推測される。従来、安価な太陽電池セル・モジュールの製造・輸出に主眼を置いていた中国の太陽光発電産業は近年、過剰生産能力の問題に直面していた。主力の欧州市場の減速や米国・EU の反ダンピング政策により輸出が伸び悩む一方で、過剰な生産能力を吸収できる国内市場が整っていなかったためである。そのため、政府は 2013 年 7 月、「太陽光産業の健全な発展の促進に関する若干の意見」を発表し、その後 3 年間で国内の太陽光発電の導入量を大幅に増強する<sup>2</sup>とともに、産業淘汰を促し、技術レベルが高い優良な PV 企業の育成を重点的に進める方針を打ち出した。また、国内需要を喚起するために分散型太陽光発電システムの導入促進に取り組む方針も明らかにした。最近の導入拡大はこうした一連の政策によるところが大きい。中国政府は昨年末、太陽光発電が引き続き新エネルギー産業をリードするとの認識を示し<sup>3</sup>、その重要性を再確認した。

<sup>1</sup> 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> その時点で、2015 年までの太陽光発電の導入目標を従来の 20GW から 35GW に引き上げた。

<sup>3</sup> 12 月 29 日の「産業青書：中国産業競争力報告（2014 年）」で示した今後 2 年間における新エネルギー産業発展の 4 大動向の一つとして、太陽光発電の役割に言及した。

また、気候変動対策という観点からも、太陽光発電の果たす役割が重要視されている。習近平国家主席は昨年 11 月、米オバマ大統領との会談で、中国は 2030 年頃をピークとして二酸化炭素排出量を削減し、エネルギー消費全体に占める非化石燃料の比率をここ数年の 10%前後から 20%に引き上げると述べ、再生可能エネルギーへのコミットメントを国際社会に表明した。こうした国を挙げた気候変動・再エネ政策のもとで、中国の急速な PV 導入拡大の動きは当面続くものと思われる。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)